



公明党市議会ニュース

公明党横須賀市議団ホームページ <http://www.yokosuka-komei.jp>

第52号 平成22年1月発行 公明党横須賀市議団：横須賀市小川町11 TEL.046-822-8453 (市議会公明党控室) 発行人：板橋 まもる

命を守る安心の医療確保へ!

救急医療センター問題について

安心な医療体制の確保のため、病院及び診療所の診療時間外は救急医療センターで内科、小児科、及び外科の診療を実施していますが、築30年を経過した建物は手狭で救急搬送された患者のストレッチャーがスムーズに動かないなど、指定管理者である横須賀市医師会は移転建て替えの計画を前蒲谷市長と協議し新港埠頭に建設が決まっています。吉田市長は現状の施設を改築する案を医師会の意向を聞かないで進めようとしています。

また、市長マニフェストには「センターの診療は夜の0時で終了してしまうため、それ以降に病気になる朝の診療が始まるまでの間、苦しむこととなります。」とありますが、改めて説明するまでもなく、センターが閉まった後は各診療科の輪番病院があり、小児科においては、うわまち病院と市民病院が24時間体制で診療にあたり、決して市民が苦しんで待つことはありません。



救急医療センターを視察する公明党市議団

開院時間帯
 平日：20時から24時まで ■ 土曜日：17時から24時まで
 日曜・休日：8時から24時まで
 年末年始：12月29日の16時～1月4日の8時まで

市長は建て替えをしないで2階が空いているからエレベータを設置し、改築して2階も利用すればよいという安易な発想ですが、一般外来が複数階に分かれている施設は珍しくありませんが、救急外来が1階と2階に分かれている施設は県内を探してもどこにもありません。看護師が自分の担当する科だけでなく、2階の観察室の様子を把握しながら手の

市民病院の指定管理者移行問題について

平成22年4月より市立市民病院は公設民営として「社団法人 地域医療振興協会」にその運営を委託することになっていますが、ここに来て医師や看護師、医療従事者の確保が問題となつていきます。医師の確保については、大学の医局頼みの状況であり、特に全国的に少ないと言われる呼吸器科の医師がまだまだ決まっておらず、市民病院では現在、地域の医療機関へ患者を逆紹介する状況が続いています。

その点について、わが公明党市議団が市長に見解をただしたところ、「協会と協議中であり、患者や市民に迷惑がからぬように全力を尽くしたい」との意向が示されましたが、議会としても市当局が積極的に大学医局などへもアプローチするよう、さらに働きかけていきたいと考えています。

また、看護師においては、現在市民病院に勤務する看護師240名への意向調査の結果だと、引き続き病院に残る人数は150人前後、市の職員として配置換えを希望する人が67、68人、退職者が22人。医療技術職(コメディカル)も70名中40名ほどが病院を辞める意志を示しており、医療技術職を辞め、市の職員として残る人が合計110名になるといいます。移行の際

足りない科を臨機応変にサポートするためには、ワンフロアーでなければ難しい状況だと思えます。21年度第4回定例会本会議や民生常任委員会において、安心な医療体制の構築のために、市長への質問が相次ぎましたが、今後の市長、医師会との協議の行く末を注視しつつ、本来の計画である移転建て替えを訴えてまいります。

の退職者への配慮も必要と思われませんが、市は退職手当の割増や一定期間の補てんを組合と交渉中であり、その後の推移を見守っていきたいと思います。来年4月からの病院の姿が決まっていない状況ですが、市議会も特別委員会を設置し、経営健全化の打開策として公設民営化を決めた経緯があり、西地区の基幹病院でもある市民病院の医療の質を確保するためにも、第4回定例会本会議や民生常任委員会でも多数の議員から、市長の姿勢を正す質問が集中しました。

指定管理者移行で市長に申し入れ!

12月9日横須賀市議会民生常任委員会では、市立市民病院の指定管理者移行問題に対して積極的に取り組むよう市長に申し入れを行いました。

正副委員長によると、①新たな病棟の閉鎖や診療科の休止など市民サービスが低下しないよう努める ②市長自ら情報発信に努める ③基本的労働条件などについて職員への情報提供に努めるとの3点の申し入れに対し、市長は「最重要課題と捉えており、全力を尽くして取り組みたい」と答弁しました。

北斗七星



昨年は、国中が政権交代一色で沸いた一年でした。ここ横須賀においても昨年の6月の市長選で前蒲谷市政から吉田市政へと、かじ取り役が変わり半年がたちました。◆吉田市長の選挙戦術は、オバマ大統領の「チェンジ」「若さ」「あやかり」、民主党の「政権交代」をうまく重ね合わせたイメージづくりが勝因だったのではないのでしょうか。◆副市長人事においては、脱官僚を掲げているが、2人の市官僚OBの名前がいきなり新聞に報道され、市役所内、議会内に激震が走りまわりました。脱官僚とは、何だったのでしょうか。◆昨年9月の第3回定例会・12月の第4回定例会と市長の答弁は「日に日に官制的になってきた」との声も聞かれます。◆市長選の時から「横須賀を変える」と言ってきた吉田市政は未だ何も変わらさず、かえって市議会が先に活性化したように感じられます。◆公明党市議団は是々非々の立場で吉田市長の政治姿勢を厳しく監視していきます。景気の悪化と共に税収減の苦しい状況は全国みな同じ！市長自身に、どこまで市民を思いやる心があるのか問われる今後の市政運営ではないでしょうか。<市議団政審会長・室島真貴子>

第4回定例会本会議 一般質問から

平成21年度補正予算案を審議する第4回定例会本会議で、公明党の土田ひろのぶ市議会議員が一般質問に立ち、「自然環境保護と産業の活性化について」と「市長のマニフェストの『安心できる医療の確保』に関して」と「新型インフルエンザ対策とヒブワクチンについて」市長の姿勢を問いました。その主な質疑を紹介します。



土田ひろのぶ議員

▼電気自動車の普及促進

Q・・「電気自動車日本一」の考え方に対して

A・・重要だと考えており、電気自動車普及に積極的に取り組んでいきたい。

Q・・観光地、公共施設、ホテル、大型駐車場、ガソリンスタンド等への充電設備の設置促進、個人宅の設置時の助成について

A・・充電設備等のインフラの整備に取り組み、普及に弾みをつけたい。積極的に支援すべく準備をする。

Q・・「公用車を100%電気自動車にする」ことを最終目標に掲げ、タクシー等の商用車への導入について

A・・排出ガスがゼロで、騒音を大幅に低減できる利点がある。公用車に積極的に導入していきたい。法人の中で特にタクシーは主に市街地を走りデモンストレーション効果が高いので、タクシー業界と意見交換をしていきたい。

Q・・「環境と産業が共存できる」本市としての特徴として「電気自動車の普及促進」について

A・・環境と産業が共存する効果は非常に大きいと考えている。本市から電気自動車が生ずるのは嬉しく思っています。

積極的に取り組みたい。

▼新型インフルエンザ対策とヒブワクチンについて

Q・・本市における一連のインフルエンザによる感染者数の累計と学校等の措置状況について

A・・3万7300人罹患されており、学級閉鎖は399校。休校4校。保育園20園登園自粛の状況。

Q・・東部が高い数値を示していたが、その後の推移の状況と併せて重症例の有無について

A・・感染者数は減ってきているが慎重に対処したい。重症化されている方は、26例あり現在は全て回復している。

Q・・カナダから輸入予定だったワクチンについて

A・・65才以上に輸入ワクチンを使用予定だったのでスケジュールへの影響はない。

Q・・ヒブワクチン接種への公費助成について

A・・12月から発売となったが、現在供給量が少ないため任意接種になっている。国の動向を見守りたい。

Q・・ヒブワクチン接種の有効性についての意識啓発や普及促進について

A・・乳幼児健康診査時に周知していきたい。

Q・・国や県に対して定期接種化と予防接種の助成制度の拡充を積極的に求めるべき

A・・助成制度を国に創設するよう国、県に要望する。その他、市民病院の指定管理者移行について、救急センター改築についても質問しました。
(詳細はホームページに掲載)

市長へ予算要望書を提出!

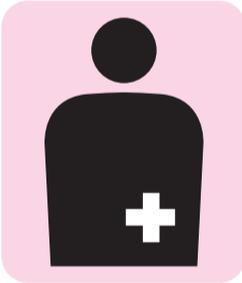


市長に予算要望書を提出する市議団

公明党横須賀市議団は去る10月5日、平成22年度の予算要望書を吉田市長に提出しました。厳しい財政状況を踏まえ、限られた財源を選択と集中によって効率的に予算配分することを求めるとともに、現下の厳しい経済状況のもと、市民生活に配慮した施策の推進を訴えました。具体的には、①行財政改革の更なる推進 ②福祉・医療・介護サービスの充実 ③子育て・教育環境の充実 ④環境対策について ⑤安全・安心のまちづくり ⑥地域コミュニティの活性化 ⑦地域経済の活性化を重点項目に掲げ、その実現を求めました。詳細は、公明党横須賀市議団のホームページをご覧ください。 [\[http://www.yokosuka-komei.jp\]](http://www.yokosuka-komei.jp)

〈オストメイト〉 災害時の備え万全に!

＊ 県内初、市内10カ所にストーマ用装具を保管 ＊



オストメイト(人工肛門・人工ぼうこう保有者)が日常生活を送るためには、腹部につくられた排泄口(ストーマ)用の装具を片時も手放すことができません。

市内には約600人位オストメイトの方が居住されていますが、装具は消耗品で、その形状には個人差があるため、これまで地震など大規模災害時に自宅に保管された装具が持ち出せなかった場合の対応が課題となっていました。

公明党市議団は各種団体との意見交換会の中で、日本オストミー協会神奈川支部からの要請を受け、行政センター等に要望しました。

その結果、平成21年10月より、各行政センターと市総合福祉会館内の点字図書館の計10カ所に保管が可能となり実現した。希望者は自分が使用する装具をバックに入れ、防災倉庫内の専用のケースに預ける仕組みとなっています。

「オストメイトにとって食べ物よりも大事なものの、災害時、オストメイトも装具さえあれば、支援者になれます。」と喜びの声が寄せられています。尚、お問い合わせは各行政センターまで。

乳がん、子宮頸がん検診に無料クーポン券発送!



乳がんは40代の女性に最も多く、またウイルス感染が主な原因とされる子宮頸がんは近年、20代～30代で急増中です。

いずれも早期発見・早期治療が有効ながんとされていますが、検診への抵抗感などから受診率が低迷しており、本市においても昨年の受診率は乳がん検診が6%、子宮頸がんが8.4%の状況です。国においては、21年度緊急経済対策として、公明党が推進し「女性特有のがん検診推進事業」が実施されることになりました。一定年齢に達した女性が対象ですが、平成21年10月中旬、該当者には無料クーポン券が市健康づくり課から発送されています。

有効期限は平成22年3月31日まで。なお市民健診においても1,600円で受診ができるので是非積極的に受診しましょう。

浦賀駅にエレベーターが設置されます!

当初は18年度に設置される予定でしたが、駅の構造上と周辺のバランスから21年度に延期されていました。

現在2基のエレベーターが建設中で22年3月に完成の予定です。23年度以降は駅舎の改装も計画されています。



西田 かずえ (834) 6422

むろしま 真貴子 (826) 0816

岩沢 あきお (841) 7617

鈴木 まち子 (858) 0545

土田 ひろのぶ (852) 3557

平成21年度補正予算審議から

昨年の12月3日の第4回定例会において平成21年度一般会計予算に17億5304万7000円を追加し、予算総額を1381億6738万8000円とする審議が行われました。今回の補正の主な内容は、

■第1に健康や福祉サービスに関連する補正です。

生活保護世帯・非課税世帯の対象者に対して新型インフルエンザワクチンの予防接種費用を助成するための経費、児童扶養手当、更生医療扶助および障害福祉サービスにおける所要の経費、ドメスティック・バイオレンスの被害により定額給付金および子育て応援手当が受給できない市民に対して、それぞれの手当と同額を支給するための経費です。

しかし、第2回定例会で議決した子育て応援特別給付事業にかかる経費については、国の予算凍結に伴い、減額となります。

■第2は、福祉施設等の整備に関する補正です。

鴨居老人福祉センターの外壁補修、久里浜アルコール症センター周辺地域の環境整備および児童養護施設の改修やファミリーホーム施設の整備等を助成する経費です。

■第3は、交流人口・定住人口増加対策に関連する補正です。

集客促進事業の強化を図るため、また、ファーストマイホーム応援制度の申請件数が、見込みを上回る応募状況であるため、国の交付金を活用し、

必要な経費を計上するとともに、債務負担行為を変更するものです。

■その他の補正は、

- ① 市民便利帳を民間企業と協働発行することで不要になった経費の減額
- ② 入札時の最低制限価格の引上げ措置などに対応するためのシステム改修経費
- ③ ICT活用教育推進事業が、文部科学省の国庫補助事業となつたことに伴い、当初予定していた再編交付金の基金への積み立て

などです。なお、副市長の公用車2台のリース契約の解約により発生する賠償金と不要となるリース料の減額は総務常任委員会では否決され、修正されました。

実効性ある緊急経済対策を求める意見書を提出！

国では前政権が経済の疲弊に即効性のある平成21年度第1次補正を組んでいましたが、民主政権は自らのマニフェストの財源を確保するため、補正予算の凍結・執行停止を決めました。

しかし、景気はこれまで以上に厳しい状況となっています。公明党市議団は、景気の下支えとなる即効性のある補正の実行を主張し、平成21年第4回定例会で横須賀市議会として「実効性ある緊急経済対策を求める意見書」を国へ提出しました。

横須賀市長のマニフェスト「市職員による広報紙の駅頭配布」に6割の市民が否定的！

吉田雄人市長は市長選の際、市職員が駅頭で広報紙を配布することをマニフェストに掲げていましたが、この度、市民を対象にアンケートを市が実施したところ、6割の市民が否定的であることがわかったもの。

アンケートは無作為抽出した市民2000人を対象に郵送で実施されたものの他、公共施設の窓口やウェブ上でも意見を募ったそうですが、回収数は3297件。設問は計19問。市民が市の情報を入手する方法としては、「広報よこすか」がトップ。「市からの情報発信は現在の方法で足りているか」との問いに「十分」「まあまあ」を合わせ、7割が

「足りている」と回答。「お知らせ版」それぞれの情報量については8割の人が「ちょうど良い」と感じる一方、広報紙の発行回数は「月に1回」が適当と答えた人が7割に上りました。また、広報紙の配布方法については、「町内会・自治会による配布」が最適との回答が最も多く43%。「新聞折り込み、新聞末購読世帯への郵送の併用」は24%。「ポスティング」は13%。市長がマニフェストで「すぐやる」と宣言していた駅頭での広報紙の配布は市民の理解が得られない状況ですが、その点を総務常任委員会で土田ひろのぶ議員が質問したところ「再考したい」と答弁しました。



議会基本条例の素案の大綱がまとまりました。

本市議会はこれまで「開かれた議会」を目指し、委員会のインターネット中継など全国に先駆けて改革に取り組んできました。今回策定中の議会基本条例は、二元代表制（市長と議会は共に市民から選ばれた対等の立場）のもとで議会の役割を明らかにするとともに、議会の基本理念及び議員の責務と活動原則等、議会に関する基本事項を定めることにより、市民の負託に的確に応え、市民福祉の向上、市政の発展に寄与することを目的としています。

いわば議会、議員のありようを明確にするもので、議会の憲法ともいえるべき条例となります。検討会は11章35条からなる「条文のたたき台」をもとに16回目の検討に入り、年内に討議を終了し委員会としての条例案を完成させる予定です。

その後、1月には「条例案」に対して専門家からの意見を受けた後に、市政情報コーナーやパブリックコメント手続き等で市民へ情報公開を行い、市民意見を参考にし、22年度6月の第2回定例会に議決する方向で進めています。

ぜひ、市民の皆さんのご意見をお聞かせ下さい。

横須賀市基本計画の策定に関する特別委員会より

21世紀において、横須賀はどんな都市を目指し、どんな戦略で都市づくりをするのか、それを示すのが総合計画です。自治体の事業は、総合計画（基本構想、基本計画、実施計画）にもとづいて、市民との約束の下に進められます。

本市は平成9年3月、地方自治法第2条第5項にもとづき、市議会の議決を経て「国際海の手文化都市」を本市が目指す都市像とし、2025年（平成37年）を目標として横須賀市基本構想を策定しました。

また基本計画は基本構想を実現するための基本的な政策目標及び施策を体系的に示す計画です。この基本計画は「基本構想」が目的とする概ね30年間のうち、最初の13年間を担う計画として2010年（平成22年）までを第1次としていることから、次の2011年（平成23年）から2025年（平成37年）までの第2次基本計画を策定する作業に取り組んでいるところです。

第1次基本計画の時代環境は経済の成長期でもあり、海辺ニュータウン、横須賀リサーチパーク、横須賀芸術劇場、湘南国際村等の大型戦略プロジェクトを背景に都市整備が大きく進んだ時代でした。

しかし、その間、バブルの崩壊や少子高齢化、市民の安心安全に対する信頼のゆらぎ、地方分権時代への対応、人口減少など、将来に向けた基本的課題が大きく変化しています。



こうした基本的課題をふまえ、市民や各種団体、専門家等を含めた「総合計画審議会」委員の意見をもとに、議会として「基本計画の策定に関する特別委員会」を立ち上げました。

暮らしの相談、地域の問題など、なんでもお気軽にご相談下さい。
【市議会公明党控室】Tel.046-822-8453

島田 あきら
(865) 6468

板橋 まもる
(824) 9250

平成21年 第4回市議会定例会 委員会ダイジェスト

総務常任委員会より

行政組織の改正について

第4回定例会において、平成22年度の行政組織改革案が提出されました。主な組織の整備は、

- ①企画調整部を筆頭部とし、トップマネージメントをより機能させる組織体制として「政策推進部」が新設されます。
 - ②市民病院の指定管理者移行に伴い、病院管理部が廃止されます。
 - ③消費生活センター法定機関化に伴う機能強化を図るため、市民部消費生活センターが新設されます。
- その他重要な施策を推進するための体制整備が図られます。

《市長マニフェスト否決される！》

副市長車廃止に伴う解約金437万の支払いについて

「約3100万円かかる市長専用車の廃止」は吉田市長がマニフェストに掲げ、市長選でも強調したシンボリックな施策ですが、第4回定例会に運転者付き副市長専用車の廃止に伴う解約金を支出するための議案が提出されました。議案の説明では、賠償金の額として437万9890円をリース契約の相手方に支払うが、継続して使用する場合よりも中途解約の効果額が約94万3000円削減できるとの報告でした。

委員会では、共用公用車の利用頻度の資料の提出等を求め、質疑が交わされ「共用公用車の利用頻度は高い」「セキュリティの問題も考えるべき」など、解約せずに共用公用車として使用すべきとの意見が多く、採決では共産党のみの賛成で否決されました。



建設常任委員会より

三浦半島中央道路の都市計画決定について

湘南国際村入口交差点から県道横須賀三崎線・山科台入口交差点までの区間（延長約6千130m）を県の都市計画道路として整備するため、都市計画決定の手続きによいよ着手することになりました。この道路は三浦半島の中央部を横浜・横須賀道路とほぼ平行に走る一般道で、幅員10.5m片側1車線で整備する予定。今後は、市および県の都市計画審議会へ諮問し意見を聞くなどして、平成22年度には正式に都市計画決定される見込み。その後、測量、実施設計等を行い、工事に着手し、整備期間は約10年間の予定です。

新港町地区の都市計画決定について

新港町地区全体（約3.4ha）を官公庁の施設等が立地する官公庁ゾーンA地区（約2.6ha）と商業・業務・観光施設等が立地する賑わいゾーンB地区（約0.8ha）に大別し、地区ごとに用途、最低敷地面積の制限や高さ制限などを定めた地区計画が都市計画決定されました。現時点では、官公庁ゾーンには、裁判所・税務署・労働基準監督署・警察署などの国・県の機関をはじめ、市の救急医療センターの移転用地も含まれています。



教育経済常任委員会より

地上デジタルテレビ放送対策事業について

平成23年7月のアナログ放送の終了に伴い、各学校までのケーブルテレビ線の引き込みと各教室まで地上デジタル放送に対応した配線工事を実施するもの。平成22年の春休みに工事を実施するのは、小学校19校、中学校11校、ろう学校1校の計31校で、残りの学校は22年度中に実施予定。今回テレビ本体の買い替えはないのか、また今後の予定について質問しました。

各種公共施設の指定管理者の決定について（平成22年度から4年間）

●体育会館は（財）横須賀市都市施設公社・明治スポーツプラザ共同団体に決定
《公募説明会22団体参加、申請2団体（当団体と民間1社）》

●生涯学習センターは（財）横須賀市生涯学習財団に決定
《公募説明会3団体参加、申請1団体のみ》

●産業交流プラザは（財）横須賀市都市施設公社に決定
《公募説明会9団体参加、申請4団体》

●勤労福祉会館は（財）横須賀市都市施設公社に決定
《公募説明会11団体参加、申請4団体》

地元雇用率の維持、民間企業のノウハウの活用等について質問しました。又、審査に関しては透明性・公平性・情報の開示が大事であるとの論議が交わされました。



民生常任委員会より

授業料値上げ議案否決される！

第4回定例会に提出された横須賀市立看護専門学校の授業料などを値上げする条例改正案が民生常任委員会において否決されました。一般議案が否決されるのは1964年以来のこと。市長のマニフェストとの整合性が問題視されました。

定例会に提出された条例改正案は2010年4月から授業料を2万1600円（14.4%）引き上げて17万1600円、入学検定料を1600円引き上げて9600円とするもの。引き上げの理由は3年ごとの見直しの時期であり、県立看護専門学校の授業料との均衡を図るつもりでしたが、委員の間からは、「看護師不足の中でなぜ授業料を引き上げる必要があるのか」「命を大切にしようという市長のマニフェストとの整合性が取れない」「県と横並びにする必要がない」などという意見が相次ぎ採決の結果、新公明党、自民党、共産党、無党派が反対にまわり、反対多数で否決されました。

新型インフルエンザワクチンの接種について

市内各医療機関へのインフルエンザワクチンの供給は、神奈川県が調整し、薬卸販売業者に納入量を指示して進めています。本市における医療従事者を除く優先接種対象者は24万8828人。（21年10月現在）接種回数は13歳未満は2回、中学生・高校生は当面2回接種、その他の人は1回接種となります。費用は1回接種の場合3600円、2回接種の場合6150円となります。



廃棄物処理等特別委員会より

国においては、ダイオキシン類の削減や施設整備費の縮減などの観点から、市町村に対し、ごみ処理施設の集約化を図り広域的に処理することを求め、また、神奈川県廃棄物処理計画においても、市町村にごみ処理の広域化を促しています。

横須賀市及び三浦市ではごみ処理広域化基本計画を策定し、焼却施設や最終処分場



の確保、新たな資源化施設の整備など、2市によるごみ処理広域化の基本的な方向を示すための協議が行われ、循環型社会の形成に向けた対応が推進されています。

こうしたことから、横須賀市議会でも廃棄物処理等特別委員会を設置し、「横須賀市三浦市ごみ処理広域化基本計画」における「生ごみ資源化・焼却施設」の計画立案に際して、施設検討及び生ごみ資源化（生ごみバイオガス化）の再考察について、更には、下水汚泥処理過程における資源化（リン回収など）事業の実施について審議が行われています。焼却施設の建設費やバイオガス化施設について、また燃せるごみの質分析結果について、広域処理施設の維持管理費について、ごみ焼却方式の比較について、さらに汚泥資源化の適用技術の概要等について、現在活発な論議が交わされています。